

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域オープンデータ推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 官民データ活用推進基本法第11条第3項			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、 「オープンデータ基本指針」(令和元年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改正)、「地方創生IT活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)							
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年12月14日に、「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等の必要な措置を講ずることが明記されるとともに、同法に基づき策定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)では、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率を100%にすることが目標として掲げられていることから、目標達成に向けて地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援することを目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)が掲げる、地方公共団体におけるオープンデータ取組率100%の達成に向けて、都道府県及び市区町村職員を対象に全国でオープンデータの推進に必要な知識・技術等を習得できる研修を行う。また、オープンデータの官民による利活用を促進するため、民間ニーズが高い地方公共団体保有データに関する共通フォーマットの策定や普及啓発活動等を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	320	令和元年度	198	令和2年度	199	令和3年度	-	令和4年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	320	198	199	0	0					
	執行額	301	198	168	-	-						
	執行率(%)	94%	100%	84%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	84%	-	-							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度				
	2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする。	オープンデータに取り組む地方公共団体数※/全地方公共団体数 ※「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」は「自らのホームページにおいてオープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開又はオープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村」(内閣官房情報通信技術総合戦略室)	成果実績	%	26	40	65		65			
		目標値	%	30	50	100		100				
		達成度	%	86.7	80	65		65				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方公共団体におけるオープンデータの取組状況(令和3年4月12日時点調査)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	本事業において実施する地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	活動実績		人	406	467	811	-
当初見込み			人	500	500	500	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	執行額/地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	活動実績		百万円	0.7	0.4	0.2	-
当初見込み			百万円/人	301/406	199/467	168/811	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	単位当たりコスト		百万円	0.7	0.4	0.2	
計算式			百万円/人	301/406	199/467	168/811		

政策評価、 計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信 (ICT施策)
		施策	10: 情報通信技術高度利活用の推進
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	地方公共団体職員向けオープンデータ研修や民間企業のオープンデータに関するニーズと地方公共団体との調整・仲介等を通じて、ICT利活用のための環境整備及び地方公共団体のオープンデータの取組率向上に寄与する。		

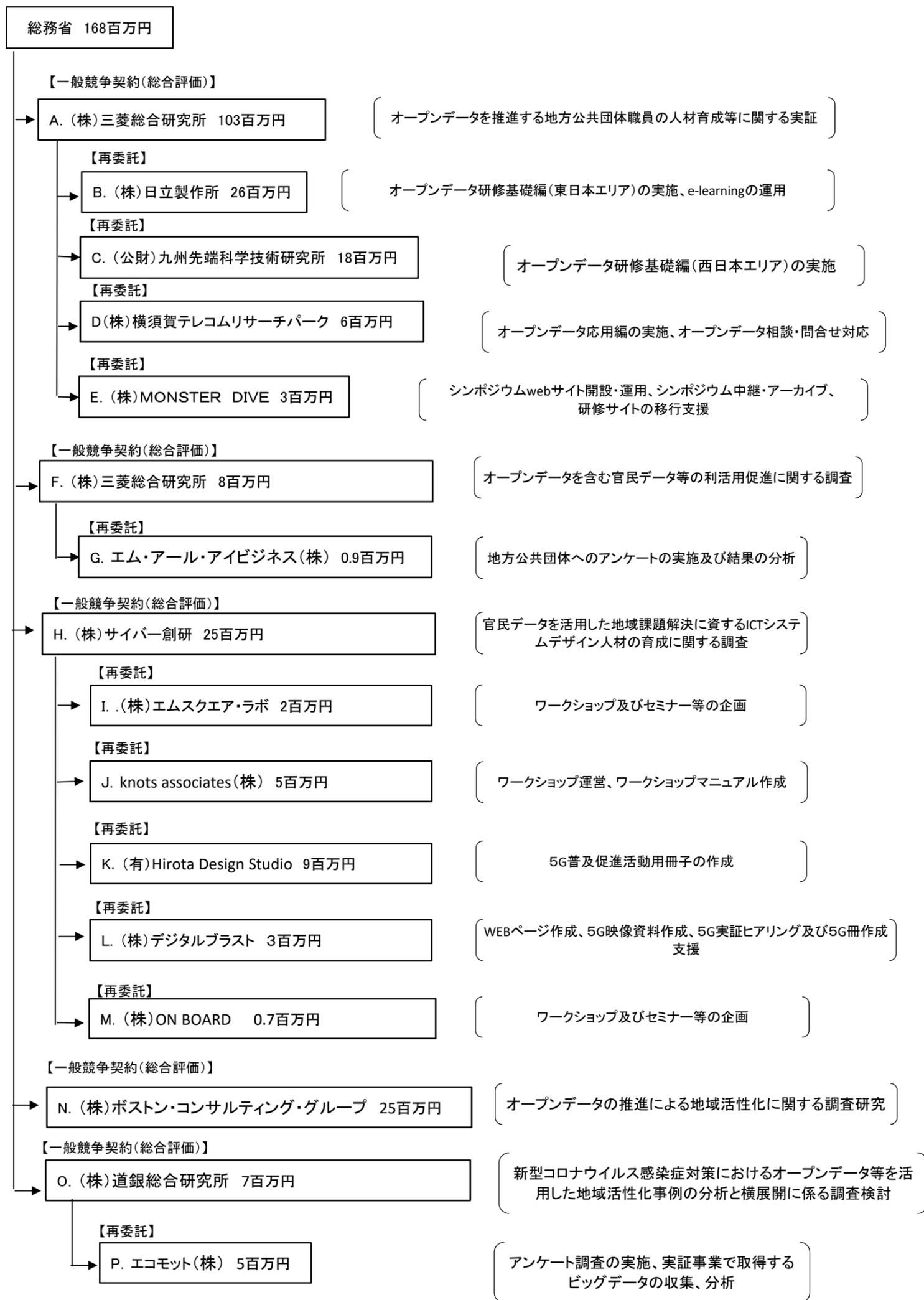
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人的リソースや財政面等の制約により、個々の地方公共団体での自律的な取組だけではオープンデータの取組を進めることは困難な状況にあるため、国が体系的に研修等を行うなど、支援を行う必要がある。 また、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」においても、「全地方公共団体が行政保有データを原則オープン化することを目指し、今後、市町村の取組を支援することが必要である」とされており、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)等の閣議決定において「2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%」という目標が掲げられており、その目標を達成するための具体的施策として、「地方公共団体職員等向けの研修の実施及びデータを保有する地方公共団体と民間事業者等との調整・仲介等の取組を通じ、引き続き、令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進する」ことが明記されている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお一者応札となったものについて、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修の実施など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、研修実施後のオープンデータの取組に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和2年3月時点でオープンデータに取り組んでいる地方公共団体は1,788団体中727団体(全体41%)であったが、令和3年4月時点では1157団体(全体65%)にまで増加しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本年度の研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため全てオンラインで実施した。これにより、講師の旅費が削減された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修の受講者数は見込みの人数を上回り、実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(研修に使用した教材等)については、ホームページで公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	調達にあたっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めた。事業の実施にあたっては、研修を実施する各地方公共団体、関係事業者等の意見を踏まえ、随時改善を図った。		
	改善の方向性	令和2年度にて事業終了。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	令和2年度をもって事業終了。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0013			
令和元年度	総務省 - 0091			
令和2年度	総務省 - 0083			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日立製作所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	業務費	オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証に係る人件費等	50	業務費	オープンデータ研修基礎編(東日本エリア)の実施、e-learningの運用に係る人件費等	26	
	外部請負	オープンデータ研修基礎編(東日本エリア)の実施、e-learningの運用((株)日立製作所)	26				
	外部請負	オープンデータ研修基礎編(西日本エリア)の実施((公財)九州先端科学技術研究所)	18				
	外部請負	オープンデータ研修応用編実施、オープンデータ相談・問合せ対応((株)横須賀テレコムリサーチパーク)	6				
	外部請負	シンポジウムwebサイト開設・運用、シンポジウム中継・アーカイブ、研修サイトの移行支援((株)モンスターダイブ)	3				
	計		103	計		26	
	C.(公財)九州先端科学技術研究所			D.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	オープンデータ研修基礎編(西日本エリア)の実施に係る人件費等	18	業務費	オープンデータ研修応用編実施、オープンデータ相談・問合せ対応に係る人件費等	6		
計		18	計		6		
E.(株)MONSTER DIVE			F.(株)三菱総合研究所				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	シンポジウムwebサイト開設・運用、シンポジウム中継・アーカイブ、研修サイトの移行支援に係る人件費等	3	業務費	オープンデータを含む官民データ等の利活用促進に関する調査に係る人件費等	7		
			外部請負	地方公共団体へのアンケートの実施及び結果の分析(エム・アール・アイビジネス(株))	0.9		
計		3	計		7.9		
G.エム・アール・アイビジネス(株)			H.(株)サイバー創研				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	地方公共団体へのアンケートの実施及び結果の分析に係る人件費等	0.9	業務費	官民データを活用した地域課題解決に資するICTシステムデザイン人材の育成に関する調査に係る人件費等	5.3		
			外部請負	ワークショップ及びセミナー等の企画((株)エムスクエア・ラボ)	2		
			外部請負	ワークショップ運営、ワークショップマニュアル作成(knots associates(株))	5		
			外部請負	5G普及促進活動用冊子の作成((有)Hirota Design Studio)	9		
			外部請負	WEBページ作成、5G映像資料作成、5G実証ヒアリング及び5G冊作成支援((株)デジタルプラスト)	3		
			外部請負	ワークショップ及びセミナー等の企画((株)ON BOARD)	0.7		
計		0.9	計		25		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証	103	一般競争契約(総合評価)	1	96.7%	競争入札による契約後に変更契約を行っており、支出額は変更契約後の金額、落札率は入札時のものを記載

B

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	オープンデータ研修基礎編(東日本エリア)の実施、e-learningの運用	26	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)九州先端科学技術研究所	7290005000844	オープンデータ研修基礎編(西日本エリア)の実施	18	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータ研修応用編実施、オープンデータ相談・問合せ対応	6	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MONSTER DI VE	9010401088220	シンポジウムwebサイト開設・運用、シンポジウム中継・アーカイブ、研修サイトの移行支援	3	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータを含む官民データ等の利活用促進に関する調査	8	一般競争契約(総合評価)	1	94.1%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイビジネス(株)	6010001012533	地方公共団体へのアンケートの実施及び結果の分析	0.9	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)サイバー創研	5020001065234	官民データを活用した地域課題解決に資するICTシステムデザイン人材の育成に関する調査	25	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)エムスクエア・ラボ			J.knots associates(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ワークショップ及びセミナー等の企画に係る人件費等	2	業務費	ワークショップ運営、ワークショップマニュアル作成に係る人件費等	5
	計		2	計		5
	K.(有)Hirota Design Studio			L.(株)デジタルブラスト		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	5G普及促進活動用冊子の作成に係る人件費等	9	業務費	WEBページ作成、5G映像資料作成、5G実証ヒアリング及び5G冊作成支援に係る人件費等	3
	計		9	計		3
	M.(株)ON BOARD			N.(株)ボストン・コンサルティング・グループ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ワークショップ及びセミナー等の企画に係る人件費等	0.7	業務費	オープンデータの推進による地域活性化に関する調査研究に係る人件費等	25
	計		0.7	計		25
	O.(株)道銀総合研究所			P.エコモット(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	(株)道銀総合研究所	2	業務費	アンケート調査の実施、実証事業で取得するビッグデータの収集、分析	5
	外部請負	アンケート調査の実施、実証事業で取得するビッグデータの収集、分析(エコモット(株))	5			
計		7	計		5	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エムスクエア・ラボ	5080401015543	ワークショップ及びセミナー等の企画	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	knots associates (株)	2020001131369	ワークショップ運営、ワークショップマニュアル作成	5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)Hirota Design Studio	9010402025957	5G普及促進活動用冊子の作成	9	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)デジタルブラスト	7030001128673	WEBページ作成、5G映像資料作成、5G実証ヒアリング及び5G冊作成支援	3	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ON BOARD	9040001117005	ワークショップ及びセミナー等の企画	0.7	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	オープンデータの推進による地域活性化に関する調査研究の請負	25	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)道銀総合研究所	3430001022658	新型コロナウイルス感染症対策におけるオープンデータ等を活用した地域活性化事例の分析と横展開に係る調査検討	7	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エコモット(株)	6430001034659	アンケート調査の実施、実証事業で取得するビッグデータの収集、分析	5	その他			